

講演速記

東アジアが世界をリードする

東京外国語大学教授

中嶋嶺雄

本稿は、去る九月一八日、当協会が主催した講演会の速記録に、筆者が一部加筆修正を行ったものである。(文責編集部)

はじめに

ただいまご紹介いただきました中嶋嶺雄でございます。

本日はご多忙の中、かくも多数、私の講演のためにご参集いただきまして、しかも皆さん方非常に大事なお仕事についておられる方でございますので、私としましては大変光栄に存じております。

そこで、本日は私が考えており

ますこと、研究している成果の一端などをざつとくばらんにお話させていただきますまして、皆様方のご批判を仰ぎたいと思います。

本日のテーマは、「東アジアが世界をリードする」とさせていだきました。「東アジア」といっても耳慣れない言葉かもしれませんが、二〇世紀もあと残すところ一五年足らず、二一世紀にかけての世界を展望いたしますと、日本を中心とする東アジア地域の活力が、これからは文字どおり世界をリードしていくのではないかと、私は考えています。

それだけに我が国の国際的な責任、国際社会における役割というものは、ますます大きくなると考

えて間違いありません。

まず、「東アジア」という場合に、どの地域を指して東アジアというのかということをおぼろげに、どつきりさせておいた方がいいと思います。我が国を中心としたしまして、台湾、韓国という近隣の新興工業国及び香港、シンガポールといういわば中国人社会からなる一種の都市国家、そしてそれに加えて今、現代化ということで大きく転換の途上にある中国大陸、さらには北朝鮮、あるいはベトナムも加えていいかと考えるわけでございます。

私どもが一般的に国際関係論とか、地域研究の立場からいう東アジアという広領域は、これらの地

域を指すわけでして、いずれも漢字文化圏、あるいは中国文明圏、そしてもっと具体的に言いますと、儒教文化の影響を受けた地域です。

これらの東アジア地域が、世界の中心的な役割を担うと言うのは、実はちよつと言ひ過ぎでございます。この中でも社会主義の体制をとっている国々には、残念ながら近い将来に未来はない、その輝かしい未来はないと申し上げざるを得ないわけです。

その理由はこれからお話いたしますが、そう考えますと東アジア地域の中でも、特に日本や、NICS(ニューリー・インダストリアルライジング・カンTRIES)と言われるような新興工業国というものがある大きな経済圏を形成して、国際社会の大きな牽引力になつていくのではないかと考えるわけです。

儒教文化とマルクス主義

最近、実はアメリカの学者、例えば私の親しい友人ですが、最近

日本問題についても著作の多いカリフォルニア大学のチャルマル・ジョンソン教授は、八〇年代になりましてから、これからは日本を中心とする儒教圏、ポスト・コンフューシヤス・イーターといううなことを言っておりました。私にはなるほどと思って、彼といろいろ議論を戦わせたわけですが、このポスト・コンフューシヤス・イーターというのは、どういう意味かといいますと、儒教後の時代、つまり儒教文化というものを通過した社会が、産業なり工業の発展に非常に大きな役割を果たすのではないかということを書いていたわけです。

これらの仮説は非常におもしろい。たまたま私も同じようなことを考えておりましたので、実は来年度から文部省の重点領域研究、普通は原子力とかガンの研究とか、そういう重点的な領域を研究する科学研究費を、私が代表になりまして使わせていただいで、このアジアの近代化の比較研究をしようということになっております。その主要なテーマは、儒教文化圏、ないしは儒教経済圏というものの見直しをすることです。アメリカの学者が知的関心でそういうことを言っているというところではなくて、皆さんも若いころ、大学などで学ばれたと思います。が、従来の近代化論といいますが、あるいは工業社会論、産業社会論というものに対するある種のアンチテーゼを提起しているのではないかと。

つまり、いずれの理論もこれらの社会を切ることはできなくなつて、むしろ現実が理論を乗り越えてきているのではないかという気がします。例えばマルクス主義の立場ですが、マルクスはやはりヨーロッパの近代資本主義社会、ヨーロッパの近代市民社会というものが成熟する中で、資本主義社会の極点を乗り越えて、社会主義という理想の社会、あるいは共産主義という夢のような理想社会が形成されるということを説いたわけですね。

開きました。そして、ロシアに花開いたマルクス主義による革命は、やがて四半世紀後に、マルクスが「アジアの停滞」とか、「東洋的専制」という形で彼の著作の中で描いていた中国で起こったわけですね。これもいわば意外なことではありません。

さらに、四半世紀過ぎますと、その革命の赤い糸はヨーロッパから何と東南アジアの一角、かつて南洋と言われていたインドシナ半島に延びていきました。

ご承知のように、ベトナムの革命が起こったわけですね。あるいはカンボジア、ラオスの革命が起こったわけですね。いずれもマルクス主義の旗を掲げていました。

しかし、私が見るところ、この一本の赤い糸はここでもう終わりではないか。もうアジアにマルクス主義による革命は起こらないのではないかという気がします。

例えばフィリピンなどのように、若干不安定な地域を残しますけれども、マルクス主義による革命のコストの方が大き過ぎるといふことを、私どもあるいは現代の歴史は学んでいるのではないかと気がします。中国の革命でさえ、建国後、長い苦難を経て、ようやく一人当たりGNPが二五〇ドル、日本の四〇分の一、一人当たりの豊かさという数字だけからすれば、現在の中華人民共和国は我が国の四〇分の一の豊かさです。

ですから、日本がテレビなんかを大いに売ろうといつても、一時はそれを買ってくれるかもしれないけれども、とても長期的な活力のあるマーケットにはなり得るはずがありません。

しかも、確かに中国は、日本のかつての中国侵略を非常に批判しているわけですが、そして日中戦争によって一〇〇〇万人が犠牲となった。最近では一二〇〇万人ぐらいという声も聞かれる。当初は五〇〇万人ぐらいで、だんだん数が多くなってくるわけです。そのことはさておいても、ついせんだつての文化大革命では二〇〇〇万人が死んでいるんです。

つまり、理想と思われた革命後社会、ポスト・レボリュション・

ソサエティーにおいて、異民族との戦争以上の犠牲者を自民族同士のいわば内ゲバによって失っているわけです。

人間の命には国境も民族の壁もないとすれば、中国の人たちは今この事実をどのように考えるかということ、一方のみずからに問いかねなければいけないと私は思います。あるいは中国革命の後、四半世紀後に起こったインドシナ革命では、例のポル・ポト政権下のカンボジアの悲劇を見ても明らかのように、あのわずかな人口しか持たないカンボジアで二〇〇万人から、多い推計では六〇〇万人に近い生命が、つい近々、この十年ぐらいのうちに失われているわけです。しかも、こういう大きなコストを払って、その後の近代化、工業化がうまくいっているかといえますと、ベトナムも大変な状況を抱えているわけでございます。

これらのことを考えますと、マルクス主義による近代化、あるいはレーニンが言っているように、「社会主義というのは結局ソビエト権力プラス電化である」——こ

の場合の電化というのは工業化という意味でしたが、しかし、非常に犠牲が大きいということを二〇世紀の人類は学んだわけでした、恐らく二一世紀にはマルクス主義による革命というものはもう世界に起こらないような状況になってくるのではないかと。十九世紀の思想が二〇世紀のいろいろな実験を経て、結局は歴史の一コマに終わっていくと私は見ております。

マルクスと並んで、近代化という立場から大きな問題を提起したのはマックス・ウェーバーです。ご承知のようにウェーバーの理論は、工業化とか近代化というのはヨーロッパである。しかも、ご承知のようにプロテスタントイデオロギイという倫理によって産業が発展するというものです。プロテスタントイデオロギイの禁欲主義というものが産業発展の中で非常に大きなエーストスになっているということを、あの大きな仮説の中で彼は語っているわけです。

彼は、儒教と道教についても非常に造詣の深い学者でありまして、私も本当に頭が下がるんです

が、しかしながら彼の結論は、儒教の世界は工業化には適しない。工業化、近代化、産業化に適するのは、やはりヨーロッパであり、プロテスタントイデオロギイの世界であるというのがマックス・ウェーバーの基本的なテーゼであったと思います。

ところが、今日見てみますと、アジアの儒教文化圏諸国がヨーロッパを尻目に二一世紀の牽引車になろうとしている。これは考えてみると、マックス・ウェーバーの理論に対する現実の挑戦、現実が理論を乗り越えたということにもなるのではないかと。等々を考えますと、私どもが今当面している現実を世界史の中でどのように位置づけるかは一つの大きな問題ではないかと思えます。このようなところから、先ほど申し上げましたように、東アジア地域の近代化の比較研究を本格的にやってみたいと思っているわけでございます。

東アジアの活力と

対米貿易

さて、このように東アジア地域

というものが注目されるようになったわけですが、これは新しい、ごく最近のことでございます。一九八三年がその分かれ目であった、ターニング・ポイントであったと私は考えております。ことしは一九八六年ですから、わずか三年前です。どういことが国際社会の中で起こったかといいますが、今日の世界で何といっても最大の経済大国はアメリカですから、そのアメリカの対外貿易総額の中で、東アジア地域が占める比率がヨーロッパ地域が占める比率よりも多くなったのが八三年でございます。八三年を境として、この東アジア地域との貿易額は、アメリカの貿易総額の三〇%を超えました。もちろん日本が一番大きいわけですが、日本のみならず台湾、韓国なども非常に大きなシェアを持ってきた。

一方、欧米諸国との貿易は二八%以下に落ち込んで、このトレンドはもう二度と逆転せずにはますます開いてくるわけです。貿易というある意味では世界経済なり国際社会の動きというものを端的に示

す指標を一つとってみても、今や世界の経済の中心は、欧米、大西洋を挟んだアメリカとヨーロッパではなく、まさに太平洋を挟んだアメリカの西海岸と東アジア地域ということになるわけです。ここに今日の大きな意味があると思います。

オーストラリア、ニュージーランドをそこに加えて、あるいはASEAN諸国も加えてもいいのかもしれないませんが、オーストラリアの学者などは、これらを東アジアということにはどうも抵抗があるらしく、西太平洋といっています。地球儀を南北に切って、そして東と西に分けて、西太平洋、ウェスタン・パシフィック・リージョン(WPR)なんていうことを盛んに言っておりますけれども、オーストラリア、ニュージーランドはそれほど経済の上では大きなウェイトをまだ占めておりませんから、この二国を含めても、含めなくても、今の場合、私の仮説には変わりはないわけですが、こういう状況になってきているわけです。

この東アジア地域の活力というもの、アメリカの学者が認識するのは当然として、単にアメリカの学者のみならず最近ではソ連の学者たちも非常にここを重視しております。

ゴルバチョフ体制の本音

今年の七月二十八日にゴルバチョフ書記長は、ご承知のようにウラジオストックで大演説をされました。私、翌日の朝日新聞とか、数日後のサンケイ新聞、あるいは先月の終わりのNHKのテレビ、朝の政治討論会の番組でこの問題についてお話ししましたので、あるいは読んでくださった方、見てくださった方、いろいろしゃるかと思いますが、私はこのゴルバチョフ演説は非常に画期的な演説だと考えます。ソ連にもいよいよ具体的に本心で物事を語るリーダーが初めて出てきたという感じなのです。大体ソ連の指導者の演説などは、読んでいて余り線を引くところがないのです。言っていることは同じです、自己の政治宣伝

に過ぎない。ところが、今回のゴルバチョフ演説は、本当に具体的な問題を非常に大胆に包括的に提起しておりますから、非常に読みごたえがある演説です。世界の指導者であれほどの演説ができるリーダーは今ほかにいるであろうかと思うぐらいの演説でございます。

しかも、この演説の前半部分は、日本の新聞には後半部分の国際関係に関するところしかほとんど紹介されておりませんでしたから、中ソが非常に改善されるとか、アフガニスタンやモンゴルからソ連が撤兵するとか、その面だけがクローズ・アップされた面がありまされども、もちろんそこは非常に重要ですが、実は前半部分はソ連の経済がいかに立ち遅れてしまったかという話なんです。それをウラジオストック、つまり「東方の征服者」という意味の日本ともゆかりの深いウラジオストックで演説をいたしました。ウラジオストックという、ソ連の極東艦隊の根拠地であり、ソ連の海洋戦略のベースになっているところだと

いうニュアンスが一般にあるわけですが、むしろゴルバチョフ氏は事と次第によって、今後日ソ関係や、太平洋地域との結びつきが、人によっては、ここを開放し、自由港にしていきたい。そして、ソ連も太平洋地域に窓口を持ちたい、というそういうニュアンスが歴然としているわけです。

そのためにはソ連極東部やシベリアの開発が必要であるにもかかわらず、本心にソ連は技術的にも、あるいは資源の適正配分や適正な使用、特にインフラストラクチャーのいわば工業開発の基盤整備に非常に立ち遅れているということ、七項目にわたって述べているわけです。

それで、そういうことを述べて、その後出てくるのが日本なのです。日本は、そういうソ連からすると、そしてゴルバチョフ氏のよう、に最早今までのような硬直した経済ではソ連自身がだめになるというある種の危機意識を持っているリーダーからすれば大変うらやましい存在だということになる。対外的にはブレジネフ、あるいは

フルシチョフ時代からのソ連にとつてのマイナスの遺産や、幾つかの桎梏、例えば中ソ対立について

みても、いつも中国に足を引っ張られて、ソ連にとつてもむだが多いわけです。それからアフガニスタンにしても、ブレジネフがよけいなことをやってくれたというのが、ゴルバチョフの本心ではないかと私は読み取ります。そんなところから早く解き放たれてもって

思い切った経済改革と新しいニュー・アプローチによるソ連の外交を展開したいという意識がみえます。ソ連は、従来ですと、すぐに日本は帝国主義であるとか、あるいはアメリカと一緒にあって、太平洋を制覇するのだというような主張であったにもかかわらず、一切そういうことを言わずに、日本人というのは経済外交によって、エコノミック・ディプロマシーという言葉を、英語で言えば使っているわけです。経済外交によって対外的な諸関係を活性化するという知恵、そういう方法を知っているようである。これをぜひ日本の協力にも適用してもらえないか

ということを言っているわけですから。

日本は、北にあるソ連、長い寒い、そして経済も冷たくなっているソ連からすると、もう暖かくて光り輝いている国なんです。そして、日本を中心とする東アジア地域というものが非常に脚光を浴びている。ソ連から見てもそのようにみえるのです。

現在の中国事情

さて、そのような前提の中で、少し問題を具体的、個別的に見てみたいと思います。まず、東アジアといっても、同じ儒教文化圏の中でも、すべての国が活力を持っているわけではないということを示し上げました。そのいわば否定的に私が考えざるを得ない部分、つまり、その中の一番大きい中国の問題からお話してみたいと思います。同時に中国の問題は私が最も専門とするところですので、私の考え方をざっくりばらんに申し上げてみたいと思います。

中国といえますと、ここ数年、

いわば対外開放と経済の活性化があげられます。これを近代化路線といってもいいと思います。鄧小平の改革、あるいは近代化路線、それにリンクした形で、いわば我が国には第三次中国ブームが起っていました。一昨年から昨年の前半ぐらいはその頂点にあったはずです。第一次中国ブームは、日中国交正常化の七二年のあの時期。それから第二次中国ブームは、日中平和友好条約や長期貿易取り決めが結ばれた七八年の時期。それに続いて今回は中国の開放体制にリンクした中国ブームであったと思います。

皆さんの関係している企業も多く中国に顔を向け、積極的に企業活動を展開してこられたと思います。しかし、現時点で見ますと正直言って、ほとんどの企業が利益を上げていない。そして、現在日中間の商談のトラブルは、恐らく私の推計では一千億円を超えているわけですし、ますますこの商談のトラブルはふえていくと思えます。一体なぜそういうことになったのか。ここにはやっぱり日本人

の側の中国の近代化に対する思い込み、あるいは思い入れ、過剰な期待というものが過ぎたのではないかと。中国社会の現実なり本質というものをほとんど深く勉強したり分析したり考えることなしにダッシュし過ぎた結果が、今日の日中経済関係を招いていると私は考えます。

現在の中国は外貨準備を考えただけでも、二〇数億米ドル、三〇億を切っているともいわれますが、それで一〇億の民を支えているわけですから、ちょっと少しの人たちが外国から物を買えば、たちどころに外貨はなくなってしまうわけです。人民元で決済して、日本の企業が人民元で受け取っていいというなら話は違いますが、外貨をもって決済してもらわなければ話にならないわけですから……。

中国はこの一、二年、テレビなど弱電関係の日本のものはよく売れましたから、十軒に一軒ぐらいは日本のテレビを買えるという状況にはなったのです。しかし、もちろんそれは家族がみんな共稼ぎ

をして、そして一台日本のテレビを買えば、あとはしばらくは耐乏しなればいけない。そういう形で最近の開放体制の中で、消費性向が非常にのべられたわけです。

中国は、一人当たりGNPは、平均で見るとまだ二五〇ドル、多めに見ても三五〇ドル、日本の四〇分の一近い。そして、社会資本の蓄積はほとんどできていない。産業構造を考えますと人口の八〇%が農業である。この産業構造の転換がほとんどできてない。ご承知のように、我が国には専業農家というものはもう三%切って一・七%ぐらいしか人口比率がないのです。日本の農業の場合には兼業農家を入れても十数%。中国の場合には八〇%が農業人口でして、この転換をどういうふうにするかということを考えることだけでも、途方もなく大変な課題です。この点を無視したまま中国へ貿易が集めたわけですから中国の方が消化不良を起しちゃうわけです。外貨準備も、一時期は、一番多いときは百七〇億米ドルぐらいまで、香港との貿易がかなりよかつ

たと思いますけれども、すぐ一〇〇億米ドルの大口を切りまして、今や三〇億米ドルぐらいになってくる。こういう状況になるともう契約などと言っていられませんが、契約を破棄してでも外貨を節約せよということになるわけです。

ましてや最近の中国は、いわば中央集権から地方分権、あるいは各企業、つまり公司、あるいは省、市などが日本の企業と個別に契約ができるようになりましたから、そういうものを全部足して最後に帳尻を合わせようとしたらもう大変なことになってしまふ。そこで、昨年の四月一日を期して、外貨管理違反実施処罰細則を通過いたしました。厳しい外貨管理つまり引き締め政策へ急転換してきているわけです。契約をしていても、当局がもう信用状を発行しません。こういう状況ですから、商談のトランプがいろいろあることは当然なんです。やはり中国経済そのものの一つの脆弱性をまさに外貨不足というところであらわしているわけです。

ここに簡単な比較をしてみたい

ただきたいと思いますが、私は政治的に台湾を支持するか北京を支持するかということではなくて、中国大陸にも台湾にも等距離で物事を見ております。現に私の研究室には留学生は北京からも台湾からも来て仲よくやっている。日本人はそういう立場であるべきだと思います。

台湾の経済力

台湾問題は、中国民族がつくり出した問題ですから、その解決は彼ら自身がやっていたら、私どもはいわば両方に対して誠意を尽くせばいいのであって、私は一貫してそういう立場ですから、政治的にどうということではないのですが、経済というものは、まさに数字がはじき出すわけで、国連の統計やIMFの統計を見ても、今日の台湾がいかに経済的にパフォーマンスがいいかということ、例えば外貨準備だけでも大陸と比較してみると歴然とするわけです。その辺が日本の新聞でも余り

報じられないから、一般に認識不足ですけれども、今台湾は一九〇〇万人の人口となりました。中国大陸に比べると六〇分の一です。その六〇分の一の人口しか持っていない小さい台湾が、外貨準備では中国大陸の一〇倍以上、今三億数十億ドル、日本にもうちよつと

というところまで追い上げてきています。外貨準備だけから見ると、世界の第四位。西ドイツ、アメリカ、日本、台湾と、この順序です。貿易総額を見ると、六〇分の一の人口である台湾が中国大陸にほぼ匹敵する貿易総額を今持っているのです。これは今後とも拡大していくと思います。なぜなら台湾はもう既に産業構造の転換が行われていて、アメリカとの貿易をとっても、台湾がアメリカとの貿易で昨年は一三〇億米ドルも稼いでいます。

今や、台湾はアメリカにバナナや砂糖を売って稼いでいるのではない。台湾がアメリカに売っているのは、台湾製のマイクロエレクタロニクスであり、半導体であり、バイオ製品であり、そういうハイテク技術をアメリカに売って儲け

ているのです。もちろん他にも、玩具とか雑貨とか軽工業品もありますが、まさに台湾とアメリカとの間でも貿易摩擦があるわけです。ちょうど日米貿易摩擦と同じような構造があるわけです。

これは実はアメリカと韓国との間にもあるわけです。韓国もことは六〇―七〇億米ドル、アメリカとの貿易で赤字になります。ですから、今話題になっている経構研の前川レポート、私自身は基本的にあのレポートに賛成です。日本は国際化していかなければいけないという立場ですが、あのレポートの一つの致命的な欠陥は、日米貿易摩擦の解消のために日本だけが内需の拡大をして、日本だけが自助努力をすれば、貿易摩擦が解消するかのようになっている点です。規模が違うとは言え、アメリカと台湾、アメリカと韓国、つまり日本の周辺の新興工業諸国との間に全部同じ問題を抱えているわけです。その点がほとんど論じられていないので、私は非常に不満ですが、それはさておいて、こういうふうにまさにアメリカの

方が台湾や韓国に対して赤字をかかえる状況になっているのです。

ご承知のように韓国のあのポニーという車が今やアメリカ市場にも出始めている。今後さらにそういう状況になっていくでしょう。そこに今日のアメリカというものの世界経済、国際社会における相対的な地位の低下という問題があると云わざるを得ないわけで、その分日本や韓国、台湾が非常に大きく経済力をつけつつあると云ってよいと思います。

中国に寄せる心情と 現状認識

さて、そこで中国大陸の問題に戻りますけれども、ちょっとそうした指標を比べただけでもそういう状況ですから、これはまだまだマーケットたり得るとい状況ではない。一つの国が、ある程度落ち着いた市場になるには、一人当たりGNPが二〇〇〇ドルを超えなければだめだと私は見ています。これはあくまでも私の仮説でありまして、人口のサイズが約一三〇〇万から一五〇〇万、これは

一〇〇〇万というふうに見る学者もいるわけですけれども、少なくとも一五〇〇万前後以上あって、一人当たりGNPが二〇〇〇ドル

です。GNPというのはほぼ国民所得と考えていいわけですが、二〇〇〇ドルの水準までいきますとその国はかなり成熟してきます。そこまでいくのが大変なのです。そこまでの段階では、どうしてもその社会は不安定ですし、政変がよく起ったり、軍事政権が出てきたりする。また、社会が不安定ですから、国民はあすの政権に対する信頼感をもてず、貯蓄はせずに物を買えるときはいっぺんに買ってしまふ。そうすると社会資本の蓄積ができません。今の中国もそうです。鄧小平以後どうなるかわからないと、本当は思っている人たちがやっぱりいるのです。

今のうちに買える物なら買ってしまおうというので、少し経済活性化で、農村経済が鄧小平のいわば農産物統一価格の買付け価格引き上で、農民が潤った。みんなものを買ってしまったわけです。もちろん外貨は最終的には不

足しますし、社会には残らない。そういうことになっていくわけです。

このようなことを考えると、中国は今後、鄧小平以後も、仮に胡耀邦なら胡耀邦が権力を継承して、非常にうまくいった、すべてが順調にいったと仮定して、今世紀末に一人当たりGNPが一〇〇〇ドルになるといふのを国家目標としています。四つの現代化というのは工業、農業、国防、科学技術という四つの分野です。中国はとにかく、それで二五〇ドルという数字を今世紀末に四倍増しようとして一〇〇〇ドルにしようとしているのです。それが、今、中国の近代化なり鄧小平改革と言われていることを数字であらわしたものになります。

ところが最近鄧小平さんは、どうも一〇〇〇ドルはちょっと難しいのではないか。それは二一世紀のことだなどと言いはじめている。なぜそういうことを言うかということ、ご承知のように人口問題の圧力でございます。今の中国は既に一〇億を超えて一億、私はひよ

つとすると一二億ぐらいになつて
いるのではないかとさえ思つてお
りますが、これ以上人口はふやせ
ません。中国というと非常に広大
な、そしてどこにも緑があるとい
うふうに一般にどうも日本人は思
つてゐるわけで、それはあたかも
シルクロードや万里の長城のあの
歴史的なロマンを現実の中国と思
つてしまふ錯覚に陥りやすいのと
同じです。万里の長城のスケール
は確かに雄大なものですが、そこ
へ行くと日本人はみんな感激する
んですけれども、その感激の余り
今の中国社会の問題点を見つめる
ことなしに、ロマンティックな思
いで中国に期待すると大変な思い
違いになります。そもそも万里の
長城というのは紀元前の話です。
紀元前の話と現実社会というもの
を混同していただいては困りま
す。ところが、往々にして日本人
の中国認識にはそういうロマンの
中で中国を見たいという一種の特
殊な心情があります。それはそれ
で結構なことですが、やはり一方
の座標軸ではきちんと現実を見て
いただきたい。この両方をあわせ

持ったような中国認識が必要だと
思います。

中国は地大物博とはいへ、人間
の住める空間はちやうど日本列島
の三・七倍しか中国大陸にはあり
ません。あとは砂漠と岩山とはげ
山みたいところです。それはち
よつと中国を飛行機で、大陸の上
を飛んでみればすぐ歴然といたし
ます。

それから、森林被蔽率、我が国
は緑が少なくなつたとはいへ、依
然として七〇%前後森林におおわ
れた緑豊かなまさに山紫水明の国
です。中国の、森林被蔽率は一二
%、それしか緑におおわれていな
い。だから、植林が必要なのです
し、都市の並木は緑になつてい
るのですが、少し言葉を強めて言え
ば、中国には緑は並木しかないとい
つてもいいわけで、観光地や南
京のプラタナスなど、もう緑がい
っぱい溢れているからといって、
中国が全部緑でいっぱいだという
ふうには考えると、これまた大間違
いなのです。

そういう状況の中で、日本の一
〇倍以上の人口がひしめきうごめ

いている。したがつて現実の中国
は万里の長城やシルクロードのロ
マンとは全く違つて、中国大陸で
は人間の住める空間の、どの切片
をとつても、人、人……、人でも
つて人がうごめきひしめきあつて
いるのです。これが中国社会の現
実でございます。

したがつて、そこには非常にポ
ルテージの高い摩擦も葛藤もある
わけです。そういう状況から中国
の人たちは日本にも来たり、ある
いは外を見てゐるわけです。あれ
だけの人口問題、それを考えただ
けでも大変だと思ひます。

ところが、近代化とか工業化と
いうのは基本的に省力化につなが
るわけですから、つまり機械化し
ていけば、初歩的な機械化でもそ
れだけ省力化につながるわけです
から、あり余る労働人口を抱えて
いる中国は一体どうするかという
問題になります。

おそらく中ソ関係が今後改善さ
れていくと、ソ連にとつて一つの
ネックは、シベリア開発をしよう
としても、資本がない、技術が遅
れているという問題のほかは労働

力不足という問題がありますか
ら、将来は中国の労働力が国境を
越えてシベリアの地に出ていくと
いうこともあり得るのではない
か。近代化というものは、中国に
とつていわば矛盾の再生産をせざ
るを得ないような状況にあるので
す。

日本は、宝山製鉄所のコンビユ
ータだけで動くような一貫システ
ムの熱延、冷延装置の製鋼所等を
日中友好のシンボルだということ
で中国に出した。第一期工事だけ
でも八年近くかかつてようやく完
成して、いろいろトラブルがあり
ました。そもそも中国認識の根本
が誤つていたと思ひます。このこ
とは「人民日報」で語られていま
す。日本の鉄鋼プラントは、あま
りにも先進的過ぎて中国にはふさ
わしくないということを國務院治
金工業部の責任者が言つていまし
た。こういう事実にもつと早く気
づいていただければあんなことに
ならなかつたのではないでしよ
うか。

一人当たりGNP

二〇〇〇ドルの意味

さて、ともかくこういう状況です。中国はこれ以上人口はふやせない。ところが、ご承知のように中国の人口は放っておけば、年率二%以上、多いときは四%近くふえるわけです。それで過去に日本人は「支那に四億の民がいる」といって、かつての解放前の中国を形容しました。そのときから今やその倍どころか三倍近い、もう十一億になんなんとせんとする人口増になってきているわけです。つまり、皆さん方の同世代といましようか、一つの同時代のうちに中国の人口は倍以上にふえているのです。そうしますと今世紀末にひよっとして人口が一五億とか、あるいは二一世紀に二〇億ということになったら一体どうなるか、そういう不安があります。

だからこそ中国は現在、一人っ子政策を断行しなければいけないんですけれども、今や一人っ子政策そのものがあちこちでひずみをもたらし、あるいは人権問題にも

なり、いろいろな社会不安の、あるいは主婦や妊婦のストレスの原因にもなっている。しかし、何としてでもこの人口抑制策は続けないかざるを得ないという矛盾があります。やっぱり少しずつ緩んでいきますから、結局人口はやはりふえるでしょう。仮に一三億ぐらいになったとしたって、あるいは一五億ぐらいまでいったとすれば、工農業生産が幾ら四倍にふえても、一人当たりGNPは一〇〇〇ドルにならないわけです。そういうことを大体予知し得る距離にきましたから、鄧小平さんは最近自分の責任にもなりますので、むしろ控え目な数字を言っているわけです。

私がさっき申し上げました一人当たりGNPが二〇〇〇ドルの壁を超えるのはいつのことか。中国社会科学院の推計では、二〇四九年、二一世紀の中葉です。恐らく私も皆さん方もこの世にいない頃になって、すべての中国の経済がうまくいったとしても、そのぐら이다というのがごく平均的な中国の近代化のプロセスへの見取図な

のです。

一人当たりGNPが二〇〇〇ドルぐらいになりますと、先ほど言いましたように、例えば貯蓄率もふえるとか、それからその社会のだれが指導者になってもあまり変わらないようになる。社会全体が変わらなくなる。それから、もっと重要なことはアジアのNICs諸国の国民の生活水準が高くなってきたことです。池袋のサンシャイン・プリンスホテルへ行ってみると台湾からのお客さんがいっぱい来ています。

この間、富山に講演に行きまして、黒部観光の社長さんにお会いしたのですが、富山の観光の一番大事なお客さんは、台湾からのお客さんだといっておられました。台湾の水準もこのぐらいになりますと、普通の民族に海外旅行ができるようになる。これはやはり社会の成熟として一つの大きなインデックスだと私は考えています。一体中国がそのようになるのはいつのことなのか、ということを考えてみますと、まだまだ遠い将来のこととて、やはり今後数十年は、毛沢

東政治なり、これまでの中華思想の上に安住してきたことのつげに中国は悩まざるを得ないだろうと思います。

文盲率と国勢

そういうふうにご考えていろいろ見てみますと、例えばインフラストラクチャーをとつても大体数十年ぐらい日本と比べて遅れていきます。そして教育の普及率、特に高等教育の普及率は非常に低い。それから依然として文盲率が三〇%、毛沢東は漢字を略字化し、ローマ字化する、それがプロレタリア・インターナショナルリズムであり、マルクス・レーニン主義だと言いました。しかしその結果、文盲は減らなかつたんです。

漢字というのは表意文字ですから、しかも二千年来、数千年来の歴史を持つ中国の漢字文化圏のご本尊である中国の人たちがそれをやめて記号化しようとしたところに無理があつたんです。やはり字は一つ一つ意味を考えながら教えて初めて意味を持つのであって、

皆さんもご承知かと思いますが、最近の中国は同文同種なんて言われてられません。一の下に心を書いて「心」、これ何とお読みになるかわかりますか。これを「道德」の「徳」なんです。昔の「道德」の「徳」についても、漢字の一部をもってきて略字をしようとする。にんべんに入ってもって「忖」、これで「儒教」の「儒」です。これは今度は「ルー」という音を持ってきてあてようとしたわけです。私は数年前に、北京のある食卓でこの字「汎」を見て、私はもう——私は実は下戸なのですが、私のような下戸でもこれでは紹興酒を飲む気にならなかった。何故なら、サンズイにキユウでもって酒というわけです。親の仇を討たされているみたいな気がしましたし、やっぱり酒という字はサンズイにこの「酉」という字を書いてくれなければ、酒を飲んだ気にならないのですが、もつともつとこれを略字化しようとしていました。これらはまだいい方です。もつとわからないのがあります。

最近の中国は漢字の略字化運動

を一時ストップするということになりました。私は大変結構なことだと思えます。ここまで記号化しても文盲率というのは決して減りませんでした。平均的に三〇%文盲ですけれども、例えば青海省とか、少数民族地域がまだ五〇%以上の文盲率です。つい最近、中国共産党自身が公表しているデータによりますと、中国共産党員のうち一〇人に一人が文盲である。中国共産党員というのは大変なエリートです。そう簡単に共産党員にはなれません。今革命の時代ではありません。彼らは平時においては、小学校、あるいは幼稚園のときから、優秀な者として選ばれて、小学校時代には少年先鋒隊に入り、やがて青年になると共産主義青年団に入り、功績を認められて中国共産党員になれる。四〇〇〇万人の党員を持っていますから、二五名に一人がエリートとしての党員です。そのエリート集団の中でも、一〇名に一名が文盲だというのが中国の偽らざる現実です。

この文盲率について、アジアの

国々と比較してみますと、台湾、韓国は日本と同じように、ほとんど文盲率がゼロです。論語の一番初めは皆さんもご承知のように、「朋あり遠方より來たる、また樂しからざるや」その次の行のところは、「学びて時にこれを習う、また悦ばしからずや」でした。儒教化の国というのはみんな勉強します。また、非常に学習志向が強い学習国家であって、ここが一つは東アジアが世界をリードする大きな原因ではないかと思えます。

ところが、中国の場合、お話ししました状況ですから、それだけを考えても、数十年のハンディキャップを背負っているというふうに見なければいけない。例えば鉄道の営業キロ数とか電話の普及率もあげられるでしょう。ちなみに電話の普及率は大体一〇〇〇人に一台です。こういうギャップというもの、とにかく巨大な人口を抱えているだけに、そう一挙に埋められるものではありません。

皆さん、世の中の動きが早いものですから、もう中国はすっかり物わかりがよくなって、既に中国

は近代化されて、国全体が対外開放となつてきているというふうな受けとめておられる方がいるとすれば、それもやっぱり間違いです。マスコミ、新聞記事は、とかく上海のフアッションショーだとか、そういう変化の目立つ部分だけを報道します。やはり中国の変化する部分だけを、そうでないと新聞記事になりませんからつい書き過ぎてしまいます。毛沢東時代もそうでした。毛沢東思想によって、こんなに中国の人たちは生まれ変わって、人民公社に行けば農民たちは人民に奉仕する、もう自分の利益を考えずに大衆のために奉仕するすばらしい人間像がそこに生まれてきている。そういうことばかり新聞が書き過ぎるのですね。

そんなに簡単に民族が変わるものであろうか。ましてや中国のよいうな長い伝統社会です。数年ぐらゐの実験で、さつと中国社会が大きく変化してしまうというふうにお考えになるのは、また大きな過ちを犯すことになりかねないと思います。

二〇一〇年間の中国の指導者

数年と言いましたけれども、皆さん歴史を一〇年今から戻してみてください。きょうは九月一日ですが、一九七六年の九月一日はどういう日でしたでしょうか。ちようと北京では毛沢東の葬儀が行われていました。毛沢東が死んだのが九月九日、九が二つ重なる日です。中国ではご承知のように、四とか九とか日本人がいみ嫌う数字は中国にとってはおめでたい数字です。九は「チヨウ」といいます。久しいというのも「チヨウ」と発音するわけで、「九」は「久」につながり末広がりでおめでたい、そういう日に実は毛沢東は亡くなっているわけです。菊の節句の日でもありました。

この毛沢東の葬儀が行われた一八日、一〇年前のきょうまで、中国の北京は大変でした。そして、葬儀は、本当は中国では葬儀委員長のもとできちんと行われるはずなのです。ところがご承知のようにその後北京政変が起こりました。

て、葬儀委員長さえ決めかねる状況でした。ですから、一〇年前の中国の葬儀は葬儀委員長つまり追悼会主席に四名が別格で列記されるという異常な状態がありました。

天安門事件のあと当時の國務院副総理であった鄧小平氏は、今ごろ追放されていたわけですが、毛沢東の葬儀などは、鄧小平も胡耀邦も今の中国の日中関係で中心になつていない人たちは、一切出られなかったわけです。天安門事件で再び、三たび彼は失脚してしま

た。そして、華国鋒と葉劍英、この二人がまず加わりました。そして、四人組の中から張春橋と、若きプリンスと言われた王洪文、颯爽と副主席になった王洪文が追悼会の主席団になって葬儀をやったわけです。

ところが、北京政変後、毛沢東の公式の葬儀の写真からは喪主の立場にある江青夫人や張春橋、王洪文、それから姚文元などはいないことになっています。そうした歴史の改ざんをせざるを得なかつ

たわけですが、葬儀が終わって、「人民日報」を見てみると、葬儀に前後して、「規定方針どおりやれ」という語録が毎日出ていました。語録というのは「毛沢東語録」もそうなのですが、暦の日めくりのように毎日違う言葉が出るから

こそ語録なんであって、それが毎日同じ言葉が出てくるのです。私はそれを見た途端に、そして葬儀委員会の名簿を見た途端に、これは大変なことになると予感し、そのようなことを申し上げ、書いてもきたつもりです。

そして、十月の初めになりますと、「あなたがやれば私は安心だ」という語録が毎日出始めたんです。ここで「人民日報」の編集権が四人組からいわば華国鋒側に移っているわけです。だけれども、服喪期間を一カ月にするか、半月でやめるかでもめたすえ、江青夫人は、何といっても毛主席が亡くなって、そしてあの華国鋒といえども、毛主席に従って、あなたの意思を継いでやっていくというふうに誓っていると思っていたでしょう。そして、世界の、日本の新

聞もそうですけども、全中国は今、毛主席の死に対する悲しみを力にかえて、一致団結して毛沢東体制を継承していくのだというふうに書いてました。そういう状況が一〇年前の今あったわけですよ。

そして、喪主の立場にある江青夫人はやっぱり安心していたのだと思います。そして、喪が明けると、前日、あのクーデターが起こって、中央警衛団によって、いわば自分たちを警護すると思っていた人たちの親玉、つまり汪東興の指図で江青夫人たちは捕まってしまうた。

華国鋒のように長い間毛沢東の故郷の湖南省湘潭県の党の書記をやっていた、つまり地元の大番頭と江青夫人のサロンを中心とするグループとが内輪もめを起こしたわけです。その結果、四人組が捕まった。十月七日に華国鋒氏は権力を掌握したといってみずから党主席になったというものです。「人民日報」も日本の新聞もみんなそういうふう書いていました。しかし、私はそのとき、十月七日の北京政変の日はどうやって中央委

員会を開いたのか。中国共産党は中央委員会を開くだけでもかなりの人数を招集しなければいけない。そんなものが開かれた形跡はない。つまり華国鋒はみずから権力を握って自分が主席だといひ、國務院の首相と中央軍事委員会の主席を兼ねて、党と軍を一手に握ったと言ったに過ぎないのです。

ですから、「あなたがやれば私は安心だ」という毛沢東のお墨付きを一生懸命ふりかざしました。それしか彼にとって権力を引き継ぐ正統性の根拠はなかったわけですから、ある意味で、権力の正統性の根拠に照らせばいかかわしい存在であったと言わざるを得ません。

しかし、英明な華国鋒主席という形でみんなが讃えまして、大平政権のときに日本に二度もきました。そして北京空港には「あなたがやれば私は安心だ」というそのお墨付きを伝授している場面が、空港のロビーにまで大きな絵で飾られていました。私も自分で写真を撮ってきました。

結局は華国鋒は追われる身にな

りました。権力を握った日から、彼は自分の正統性の根拠に悩む。

そして、鄧小平氏はまさに華国鋒のおかげで生き延びてきて彼は復活することができたわけですが、やがて党内で力を得てくる。翌七年には鄧小平が復活します、再び、三たび復活します。

そして、七八年の暮れの中国共産党の三中全会で鄧小平氏が多数派になるのです。このあたりからもう華国鋒には明日がなくなってくる。

ところが、日本は第二次中国ブームで、日中平和友好条約で、中国の主張のまま覇権条項入りの条約を結び、そのころは中国も華国鋒でしたし、徹底的にソ連と対決するという姿勢でした。防空こうを撮ってでも、ソ連が攻めてきたらここで頑張るんだということを言っていました。ソ連は覇権主義であり、社会帝国主義であると。今の中国はそんなことは一言も言いません。

そういう状況の中で、中国自身が変わり、そして八一年六月の六中全会、第六回中央委員会総会

で毛沢東が文書の上でも批判された。長い決議が採択されました。そして胡耀邦という一般にはなじみの薄い人物が中国共産党の主席となつて華国鋒は引きずりおろされた形になります。

しかしながらまだ完全に鄧小平の後継者としての、胡耀邦の体制になつたわけではなく、党中央政治局の中には華国鋒もいましたし、それから葉劍英のようにちよつと距離をおいて、「おれの目の黒いうちは鄧小平の思いどおりにさせんぞ」と頑張っている人もいましたし、汪東興のような存在もいたわけです。

それらの人たちをほとんど棚上げしたり追放して、いわば鄧小平・胡耀邦体制ができたのは、一九八二年九月の十二回党大会です。ことしは八六年の今九月です。から、ようやく四年たつたにしか過ぎないんです。世の中の動きが早いものですから、皆さんもう中国はすっかり物わかりがよくなつて、鄧小平体制で安定しているというふうにお考えになるかもしれませんけれども、わずか四年しか

たつていません。その事実をまず皆さん考えていただかなければいけないと思います。

つまり、八〇年代の初頭までは、中国は毛沢東思想を掲げていた。毛沢東思想さえあれば何も要らないと言っていたのです。それはあたかも日本の近代化の出発点に当たって、我々の先輩が大変な努力をし、ヨーロッパと全面的に対決したわけです。国内では一種の市民戦争まで起こっているわけです。にもかかわらず中国は、いわばヨーロッパの近代に対応するときに、中華思想をもってしたわけです。

「汽車汽船は孔子様ののりたわずものなりき」と。中国にはすべてがそろつており、そんなヨーロッパなんて野蛮だと言ひ放ちます。やがてヨーロッパ列強にやられ、その後日本の侵略という事実もあつたのですが、革命に勝利した後は、今度は毛沢東思想こそ世界を照らす、すべてが毛沢東思想で全世界の革命運動も統一しようと思つたわけです。それがついでこの間まで続き、国内では文化大

革命というあの毛沢東政治の極限的な形態が熱狂的な自己運動として展開されてきたのですから、その長い間のツケというものが、中国の将来をいろいろな形で拘束しているのです。

確かにこの間の四年間、鄧小平のやったことは非常に急速なテンポの改革です。毛沢東思想の基盤であった人民公社、これを全部やめてしまいました。ですから、中国と言えば人民公社、農村と言えば人民公社だったのが、もう人民公社も跡かたもなくなってしまうました。

そこまで改革は早かったにもかかわらず、やっぱり急ぎ過ぎ、行き過ぎの弊害がこのところ出てきてまして、あちこちに不正の風、それから裏口に走っていくというような腐敗現象、そして物すごいインフレ、そして外貨不足、どうもあまりうまくいっていない。

そうなりますと、鄧小平の政策がうまくいってはいらないのですが、うまくいかなくなると当然鄧小平に対する批判の声が上がってまいります。それを代表している

のが、陳雲政治局常務委員、鄧小平と並び称せられる大物です。ただ日本には余り知られていないのは、日本の新聞も、あるいは日本の政財官界の人たちも陳雲とパイプを持っていないからなんです。

鄧小平と年も同じで、現存の指導者ではこの二人だけ選挙が出てくるわけですが、私はもしも中国共産党で無記名投票をやったら、陳雲氏がトップに立つのではないかと。鄧小平は確かに超人的な指導者でいろいろなことをやってきました。言ってみれば毛沢東も引っくり返したし、最近では周恩来も余り持ち上げなくなりました。鄧小平と周恩来は文革ではたもとを分かっているわけですから、ご承知のように周恩来は毛沢東語録を掲げて、文化大革命では毛沢東にかけた。そのとき鄧小平は打倒されたわけです。今や中国では文革をオール否定、全面否定しなければいけない。そういうときに、文革を讃えた周恩来を評価できないわけですし、そこまで引っくり返してしまいました。そして今度は華国鋒なども失墜させたわけです

が、それだけにいろいろな摩擦が多くて敵が多いです。陳雲さんという人は非常に人望があるようで、かつて七〇年代の終わりから八〇年代の初頭にかけてもそうですが、ワァーと第二次中国ブームで中国がたくさん日本からプラントを買った。こんなにプラント買って、こんなに外国から借金しているのかという陳雲の鶴の一声が中国のプラントキャンセルとなって八一年の初めに皆さんもびっくりされたことがあるわけです。

中国の将来はバラ色か

最近の陳雲は、鄧小平経済政策に対して、「こんなことをやって社会主義か、万元戸なんてあんなものは貧富の差の拡大ではないか。」「再び中国にブルジョアジーが生まれることではないか」という痛烈な批判を投げかけております。

そして、同時に彼はソ連の指導者が来ると抱き抱えんばかりの応接をするわけです。日本はこれほど中国と経済関係を強化してい

て、最大のパートナーであるにもかかわらず肝心の中国の経済にとつて、最も影響力のある陳雲及びその系列の人とはほとんど会えない。そして、陳雲その人とはだれも会っていないです。

私はいつも政府の首脳や財界の方にも申し上げるのですが、恐らく陳雲氏は会ってくれないと思います。彼はいつもソ連の方を向いています。

このことが実は今回のゴルバチョフ演説の底流にあるわけで、毛沢東に批判された文革で犠牲になったという意味で同じ立場の旧実権派、つまり劉少奇路線の中に新しい分岐が見えてきております。

こういうことを考えますと、鄧小平ワンマン体制においてやこうですから、果たして胡耀邦になったときに、ポスト鄧小平というときにどうかという不安は当然ありますが、そういうことを一切抜きにして考えても、中国の経済的将来は、私はそうバラ色には考えられないという問題があります。

一世紀有半、唯我独尊できたわけですが、そのツケを四年ぐらい

ちよつと新しい実験をやったから
 といって解消されるものではない
 と思います。そのことを中国の人
 たちがどれだけ本気で気がついて
 いるのか。そのことに気がつかず
 に何かあると、日本の製品が悪い
 とか、教科書問題であるとか、日
 本軍国主義であるとか、靖国問題
 とか、そういうことで問題を提起
 している限り、どうも中国自身が
 みずからの力によって経済力をつ
 けるといふことにはならないので
 はないか。

ですから、中国の今日の発展は
 人民元の世界の話としてはそれは
 いいんです。ところが、円やドル
 とぶつかると、どうしても上げ底
 をしなければいけないわけです。
 上げ底の一番いい例が、皆さん北
 京に観光にいきますと、万里の長
 城へ行くにも、人民大会堂に入る
 にも、故宮博物院に行くにしても、
 入場料を払うのですが、外国人は
 中国人の数倍です。最低三元取ら
 れます。中国人は五角か六角。こ
 れはもうすべてにそうです。北京
 で事務所を借りる。北京で合弁企
 業を中国とつくる。非常に辺鄙な

安い土地であるにもかかわらず銀
 座と同じような値段をつけてく
 る。全部上げ底にしているわけ
 です。こういうことを日本の企業は
 許しています。そして、そのこと
 は結局腹の底では中国を評価して
 ないことになるわけで、こんなこ
 とをやっているはいけませんよ、
 ということをどうしてもっと強く
 言わないのか。東京で外国人だけ
 博物館や公共施設の入場料を数倍
 も出せなどと言ったら、どんなこ
 とが起ころるか。それが中国では許
 され、起こっているんです。

私の教え子なども、北京の事務
 所に若い独身の人が行っておりま
 すけれども、一カ月の部屋代が中
 国人の一カ月の給料以上です。日
 本人の平均給与が二〇万円と仮に
 しても、東京で外国人に一日二〇
 万円の部屋代を取ったらどうい
 うことになるのか。そういうことが
 中国では許されているのです。
 一方、日中友好と言っています
 が、どうもそれが必ずしもうまく
 いかない。一番いい例は、深圳の
 経済特別区におけるあの駅ビル工
 事に関連した兼松江商の全面撤退

と、それから深圳の経済特別区で
 もってあれほど評価の高かった三
 洋電機、これが今中国との間で訴
 訟問題を起こして大きなトラブル
 になっている。これらの問題は
 ずれも中国側にも責任があります
 けれども、こうした体質の中国に
 対して期待を持ち過ぎた日本側
 も問題があったのではないか。

第一、中国人は商売にかけては
 日本人を上回る商才にたけている
 わけでして、毎日いかにしたら儲
 かるかということを考えている。
 その中国人を相手に、日本人が儲
 けようと思う方が大間違いかもし
 れません。

しかも、今の中国は平均的には
 貧しいですから、そこにたくさん
 売って日本が儲けることもないで
 すね。しかも私は日中関係とい
 うのは異母兄弟だと思えます。やは
 り近いだけにいろいろな摩擦が起
 きやすいのです。もしも儲かるも
 のなら、アメリカに儲けさせたら
 どうだろうか。その分だけメリ
 カの貿易赤字は解消されるわけ
 ですから、そうした大局的な迂回
 なアプローチ、そのことがまさに

日米の協力関係になるといふ
 にさえ思います。

それなのに、このところ日本人
 が中国へ集中して出て行っていま
 す。「人民日報」にさえ日本の企業
 の広告が毎日出ていました。これ
 では北京大学の学生が反日デモ、
 日本の経済侵略だつてやりたがる
 わけですね。

さて、そういうことを考えます
 と、東アジアといつても、やはり
 中国問題が中心となつてしまいま
 す。私の専門とする一番重要なと
 ころですから、時間をかけ過ぎま
 したけれども、中国はまだ世界を
 リードするところまでは、
 いかないと見ざるを得ません。も
 ちろん中国が思い切った実験をや
 って、沿岸諸省を、例えば福建省
 とか広東省を思い切つて経済特別
 区などと言わずに香港と広東省を
 全部一緒にしてしまつとか、台湾
 と同じような企業活動を全面的に
 許して、そこをもう社会主義と言
 わなくていいというのなら話は
 別です。

しかし、それは一度権力を握つ
 た共産党政権下にある国としては

どうしても限界がある。そして、うまくいかなくなると、必ず正論が出てきます。正論というのはあくまでマルクス・レーニン主義を掲げて、社会主義、共産主義をつくるんだという立場で、この正論が今の中国から完全になくなったわけではありません。むしろ鄧小平のやっていることの方が異端であって、こういうことがやはりいろいろ出てくるのではないかと思います。

これからの台湾、香港、シンガポール

一方、台湾の場合は、私は中国との経済的格差は今世紀末にはますます大きくなると思います。今、台湾は、昨年三〇八〇ドルの一人当りGNPになりましたから、現時点においても中国大陸の一〇倍以上です。今世紀末にこのまま台湾が発展しますと、一万ドル以上つまり、今の日本に近くなります。大体GNPというのは、二〇〇〇ドルの壁を超えるまでが大変で、それを超えたと六〇〇〇ドルも一万ドルも余り違いはありません。

ん。したがって今香港とかシンガポールは、一人当たりGNPが六〇〇〇ドルになっていますから、一般の生活水準では日本人とそんなに変わらないものに着たり、食べたりできるようになっていきます。個人で考えても、例えば一億の財産を持つ者も、三億、五億の財産を持つ者も、あるいは十億の財産を持つ者も、そんなに変わりません。やはり二〇〇〇万ぐらい、あるいは三〇〇〇万円ぐらいまでの財産をつくるまでが大変ですね。

そうしますと、いわば二〇〇〇ドルを超えたアジアの国々というのは、今後かなり順調に成長していくであろう。そのときに今世紀末中国がうまくいって、一〇〇〇ドル、まづいくと八〇〇ドルか七五〇ドルですから、台湾との格差は絶対値においてますます広がっていきます。ちなみに我が国は最近の低成長、それから円高の問題等々がありますが、やはりかつて六〇年代初頭のあの自由化、貿易自由化になると日本は大変なことになると言われながらも、む

しろうまく高度成長に結びつけたように、そして七〇年代の石油危機を見事に克服したように、最近の円高も恐らく皆さん方の企業努力によって、数年たってみると、あれは一つの日本経済が大きなもう一つの成長への大きな試練の時期であったということになりはしないかと思えます。多分そうなっていくでしょう。

もちろんそのために日本をもつと国際化するとか、海外への日本の直接投資がもっと積極的に行われるとかということは必要になってくると思いますが、その結果、我が国は一人当たりGNPが二万ドルぐらいになり、文字どおり世界で一番豊かになるだろうと言われています。

韓国は当面南北対立、その他いろいろ問題はありますから、台湾まではいかないかと思えます。経済のパフォーマンスは台湾の方がはるかにいいのです。いろいろなインデックスを見てもみると、例えば台湾と韓国の対外債務を比べてみますと、韓国は確かに成長のテンポは早かったのですが、四百数

十億ドルの対外債務を持っているわけです。もっとも韓国の経済が今後順調に推移すれば、九〇年代にはほぼ解消するだろうと言われるわけですが、そうしますと八〇〇〇ドル前後にはいくだろうと思えます。

そうすると、日本を中心として、韓国、台湾という国が一人当たりのGNPがとにかく一万ドルから二万ドルというようになるところの国々が出てきます。しかも、貿易総額の全体をとると、世界の貿易総額のうちのかなりのパーセントを占める。GNPでは日本、台湾、韓国だけで多分一五―一八%ぐらいになるのではないか。あるいは二〇%までいくのかもしれない。世界の五分の一をこの日本、台湾、韓国で担うのではないかという推計さえする人もあるぐらいです。

ここで、香港、シンガポールに触れざるを得ませんが、私は香港については、最近、時事通信社から厚い本を出しております。「香港―移りゆく都市国家」という本ですが、一つはやはり一九九七年

問題の不安がありますので、現在の香港はかなり活気を呈しておりますが、果たしてあの地域をイギリスが全面的に撤退した後、共産主義の中国が、赤い商人や赤い資本家たちがうまくマネジメントできるかという問題があります。確かに英中交渉では、いろいろなことが合意されましたけれども、もともと中国にとって余り合意文書というのは意味がないわけで、しよつちゆう政策は変わります。また、そういうことからいたしますと、例えば香港から税金を取らないと言つても、そのときの中国大陸の経済いかによつては、香港に課税することだってあります。

現在の香港は、ご承知のように法人税率一八%、個人所得が一番多くて一七・五%という、こういう全くタックス・ヘブン、税金天国です。そして、完全なフリーポードとして、まさに自由貿易で成り立っているわけです。関税のかかる商品品目は四つしかありませんし、私香港に二年近く住んでいましたし、その後もよく香港に行

くのですが、タックス・フリーという土産物屋に日本の観光客がガイドに連れられて行つて一生懸命買っていますが、おかしな話なんです。タックス・フリーといつても、香港全体がタックス・フリーなのであつて、お土産物屋へ行つて買うとよけい高くなつてはいます。コミッションをしつかり取られてはいるわけですから、何となくタックス・フリーと書いてあるので、そこでお土産を買いたくなるのが、これまた日本人の心理です。

こういうことが果たして、中国が統治する香港でできるであろうか、つまり、中国共産党の政権下においてできるであろうか。例えば香港の行政区長官を選ぶのにどうするか。香港の人たちはやっぱりみんな大陸から逃れてきた人たちの集団ですから、自分たちの意に適つた人たちを長官にしようとするでしょう。しかし、それは中国共産党の指導者は絶対やっぱり受けつけないと思います。そこに政治が始まります。香港が成功してきた一つの鍵は、植民地で、イ

ギリスのクラウンコロニー、女王の直轄植民地として、香港総督の統治下にあつて全く政治がなかつたことです。経済だけでやつてこられた。中国人というのは経済だけやらせると非常にうまくやるのです。ところが、政治が入ると社会や経済はそつちのけで政治にかけてしまふようなところがあります。そういう不安が香港にはある。

それから、シンガポールは、一人当たりGNPは香港と並んで今六〇〇ドルを超えておりますから、かなりの経済の達成を行つたわけですが、ご承知のように今非常にシンガポールは失業率も高く、先行き不安があります。リー・クアンユー以後という大きな政治問題での不安も抱えています。しかも、香港もそうですが、特にシンガポールの場合、これまで成長し過ぎてきた。GNPが高いのは人口が少ない貿易依存度の高い、対外依存度の高い国ですから、一種の都市国家ですからGNPは高くなるわけですが、果たして今後ともそれを増大させていくことができるだろうか。

そこでさっきのサイズの問題が出てくるわけです。シンガポールというのは二五〇万人です。二五〇万人というのは一都市です。香港は多めに見て六〇〇万人、これも今の世界からすれば一つの都市、つまり都市国家です。国内市場を持つていない。台湾や韓国はその点は随分違ふわけです。こういうふうにご承知のと、やっぱりアジアの儒教文化圏の中では、結局いろいろ消去法でいきますと、日本、台湾、韓国ということになるわけです。

ですから、私は最近二一世紀は日本、台湾、韓国だという本を書きました、その副題がきょうの講演のテーマである「東アジアが世界をリードする」ということになつたわけですが、ソ連もアメリカも、あるいは欧米諸国も、今、東アジアの活力というものを非常に評価し、それに大きな期待を持ち、あるいは羨望の念を抱いているわけですが、結局は日本、台湾、韓国なのです。

例えばそこは識字率というようなものをとつても、ほとんど一〇

○%であります。大変な知識集約型の社会がそこに成り立っている。学問の世界でいろいろ考えると、例えば台湾における教育の普及というものは、日本の統治下にあったという問題、私は戦後生まれで、日本の植民地統治を合法化するつもりは全くありませんが、そのことを客観的に歴史の中でどう位置づけるかということについては、我々学問をやるものは、完全に自由でなければいけない。そこに学問の自由というものの尊厳があると思っているわけなのですが、そういうことも我々は今度の共同研究では、もう一遍考え直してみたいと思っております。

軽武装、経済主義に 徹すること

——日本の進むべき道——

いずれにしても、今や日本だけが、(もちろん日本がその中で重要な存在であります)が、実は日本だけがアジアの近代化の例外であるということがこの間のずつと一つの神話のように語られてきました。今や日本は例外ではな

くてモデルになりつつある時代、そして台湾や韓国は日本にぴったりとくつついてそれを追い上げてきている時代であります。

そして、ASEAN諸国の中からも、例えばシンガポールのように反日感情の非常に強かったところできえも、日本の経験に学べという時代です。それから最近はずっと下火になっていますが、マレーシアでもルック・イースト(東方を見よ)といっています。私は日本がこんなに成功した最大の鍵は、軽武装、経済主義に徹したことだと思えます。これは日本にとつての大きな遺産だと思います。今アメリカもソ連もみずからの軍事的な拡大のコストに悩んでいる。ゴルバチョフの演説なんか見ると、アフガニスタンに兵隊さん送っているからといって必ずしもソ連の人氣が高まるわけではないし、兵隊一人を送るだけで、一日二〇〇ドルから三〇〇ドルかかるわけですから、年間百数十億米ドルというものが、ソ連の兵隊を国境にへばりつけておくだけにかか

るのではなくて、国境の外で、ソ連の世界戦略を維持するために、駐留させたり、軍事顧問を派遣するだけでも、百数十億米ドルソ連は今お金を使っている。それだけ使ってもそんなに効果がないのです。

そのことに実はソ連も気づき始めている。レーガンのアメリカもそういうことで実は悩んでいるわけです。だとするならば日本もつと堂々と胸を張って、アメリカに対してもソ連に対しても、日本のように軽武装、経済主義に徹すべきだと言いつける日がやがて来るかもしれない。もちろん世界はそうだからといって、日本だけで成り立っているわけではないわけですから、そういう日が来るためにも日本は国際社会に対して応分の参加費を払っていく覚悟が必要になってくると思えます。

同時に、日本はここまで成長してきたわけですから、単なる成り上がりとか成り金趣味ではなくて、国際的に本当に意味のあることにはボランティアに貢献すべきです。やはり祭りの寄付は出し渋ってはいけない、というそういう

態度でこれからの日本が進んでいくべきではないかと思えます。どうも長い間、ご静聴ありがとうございました。(拍手)



月刊 監査役

NO. 224

1986 11月号

- イタリアの監査制度(上) 中川美佐子
- 情報化社会で生き残るために 大澤 正
——新聞製作電算化の体験から——
- 東アジアが世界をリードする 中嶋 嶺雄
- 海外監査(上)——海外の法規制と監査の現況 矢吹 幸二



月刊監査役
第二四号
一九八六年十一月二十五日発行

社団法人
日本
監査役
協会